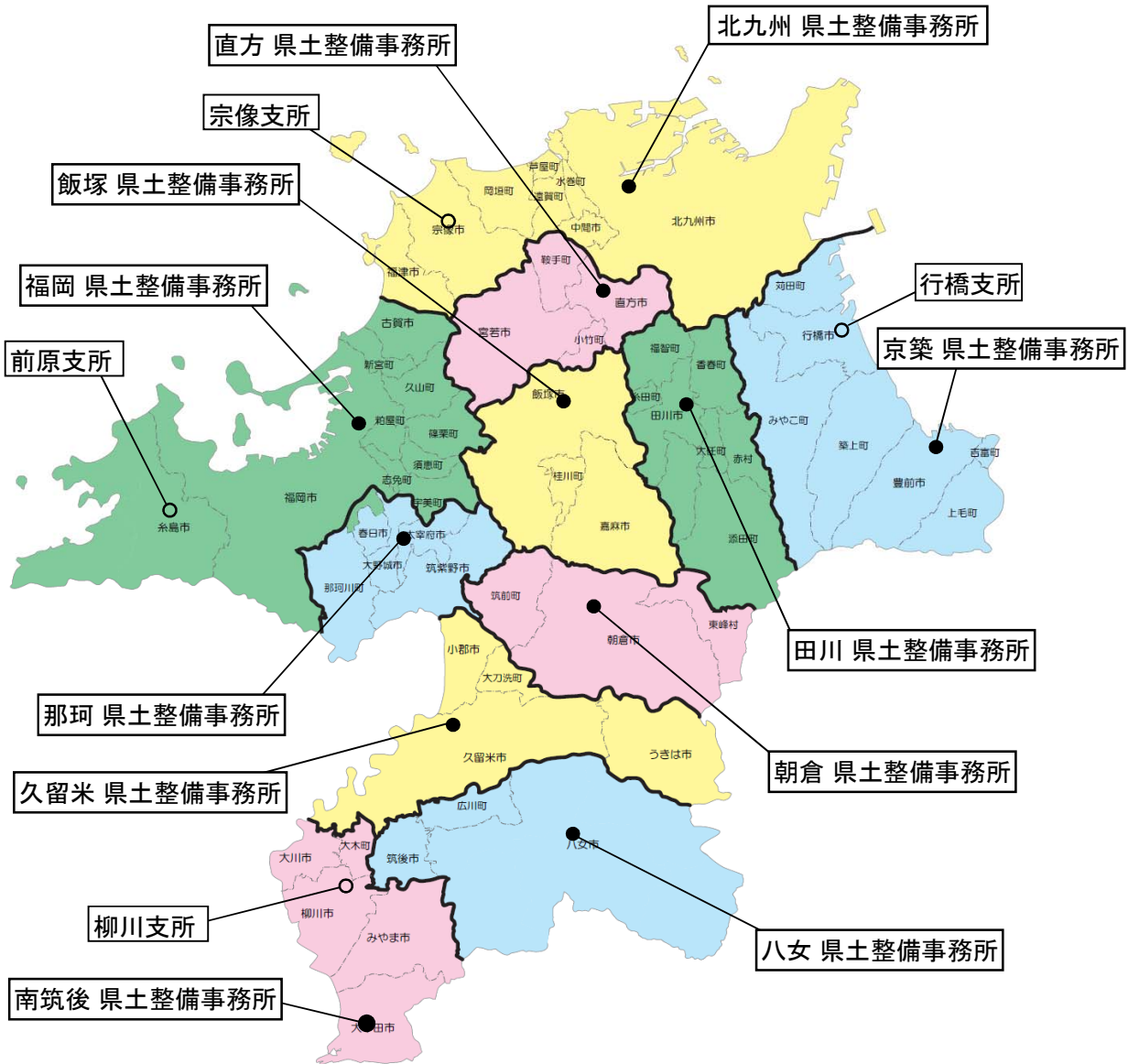


I 県土整備部の組織

I 県土整備部の組織

1 県土整備事務所管内図

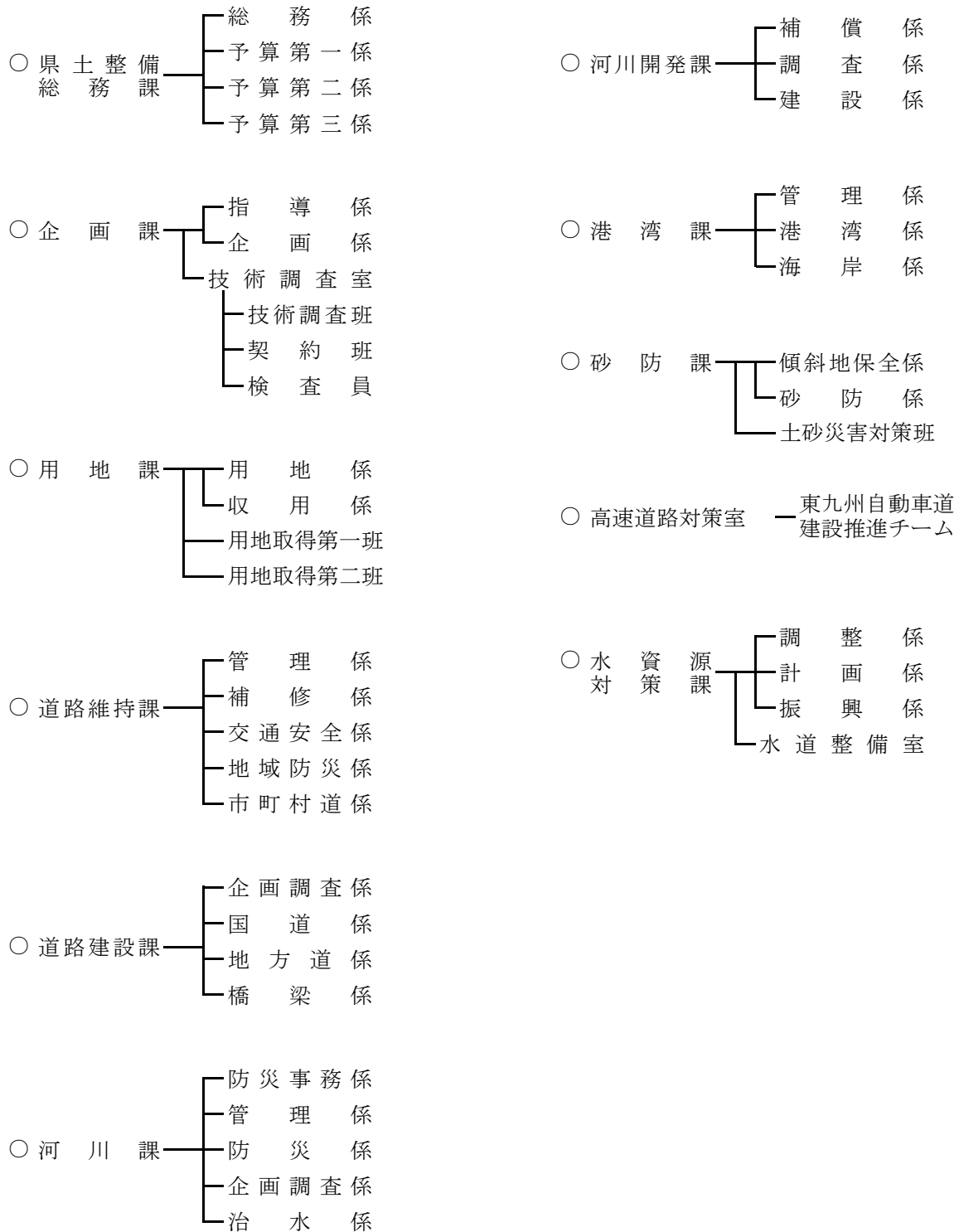
総面積	4,986.40平方キロ	国土交通省国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」 総務省自治行政局「全国市町村要覧」
総人口	5,096千人	平成28年4月1日現在 「福岡県の人口と世帯（推計）」
市町村数 28市30町2村（平成28年4月1日現在）		



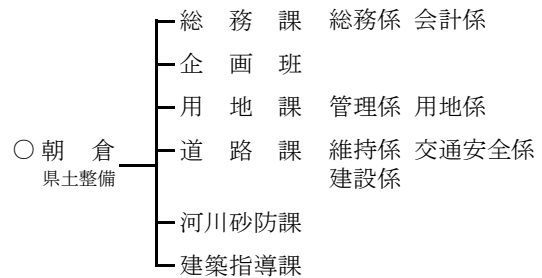
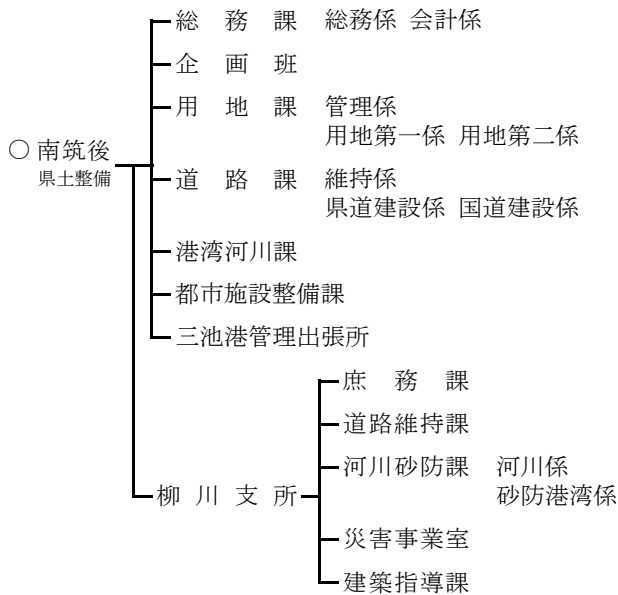
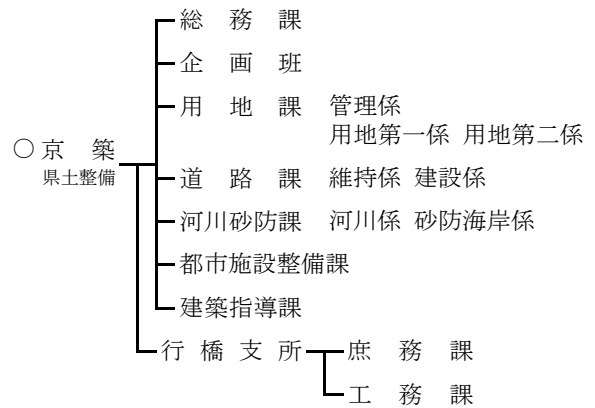
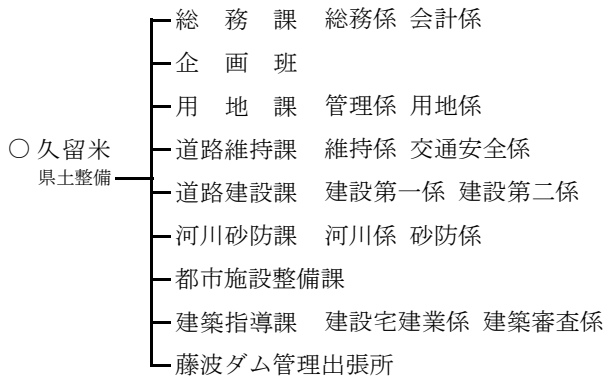
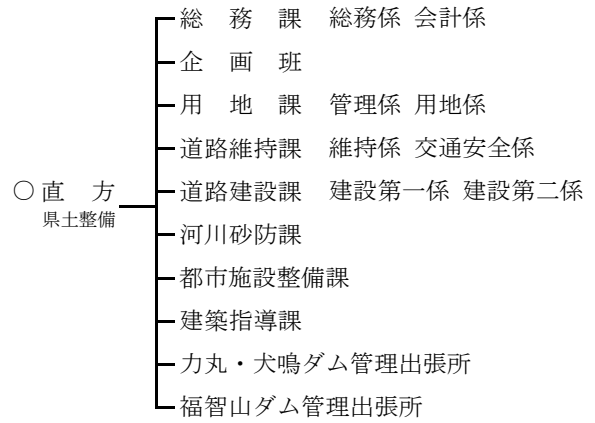
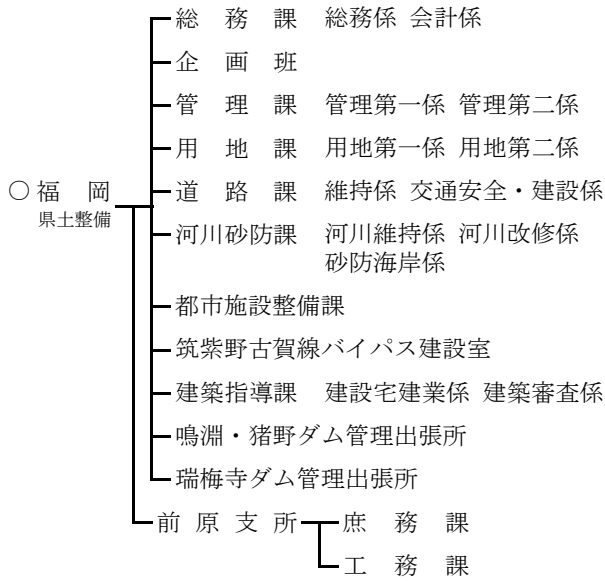
凡例	
●	県土整備事務所 所在地
○	県土整備事務所支所 所在地
—	県土整備事務所所管区域
- - - -	市町村界

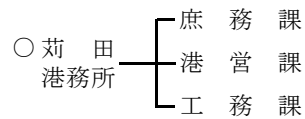
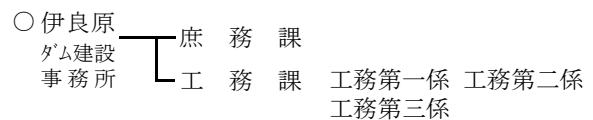
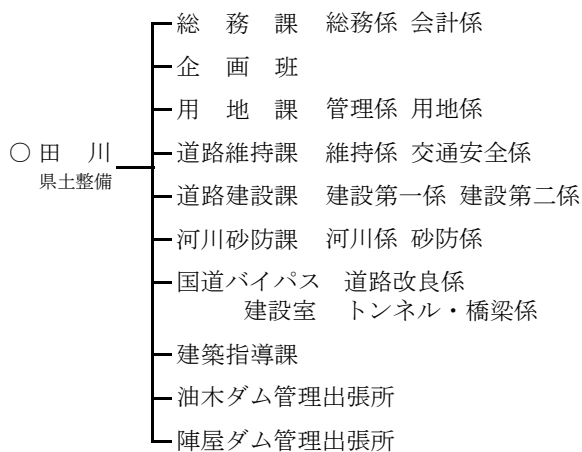
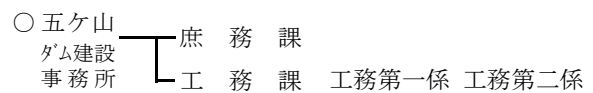
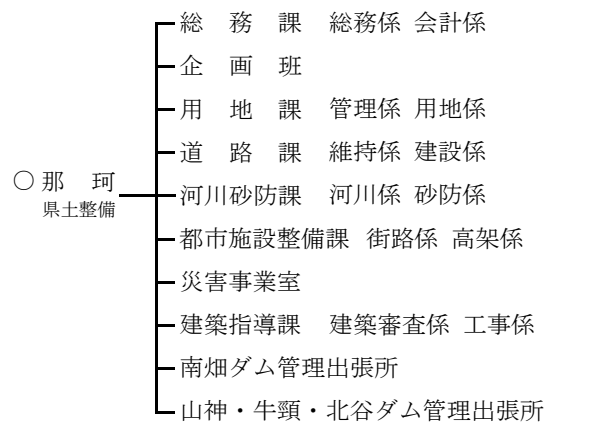
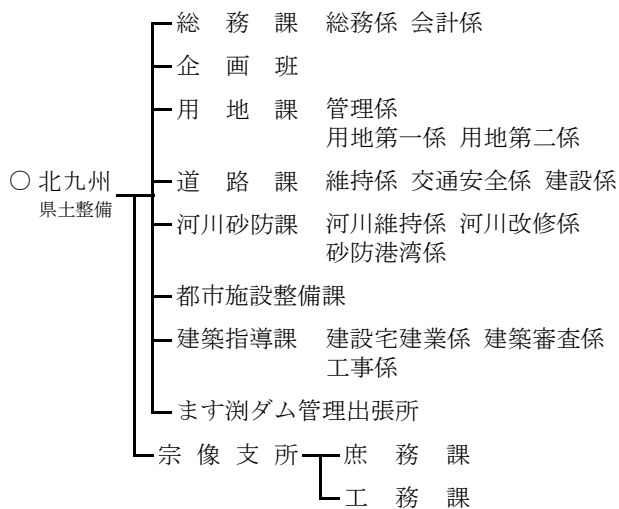
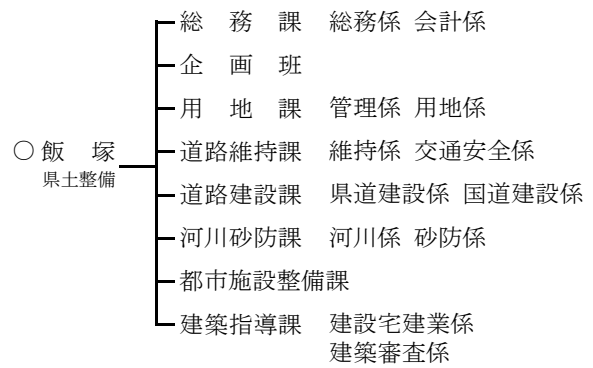
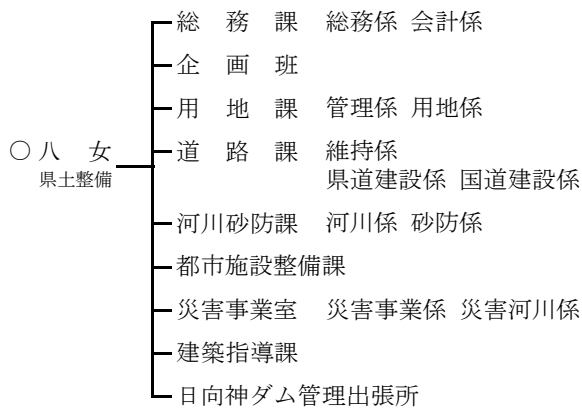
平成28年度 県土整備部組織図

《本 庁》



《出 先》





3 県土整備部職員数（平成28年4月1日現在）

所属	事務	技術					労務	計	
		土木	電気	機械	その他	計			
本 庁	県土整備総務課	32	3				3	35	
	企画課	11	31				31	42	
	用地課	19					0	19	
	道路維持課	7	18				18	25	
	道路建設課	2	17				17	19	
	河川課	12	19				19	1	32
	河川開発課	4	10				10	1	15
	港湾課	6	9				9		15
	砂防課	3	11				11		14
	高速道路対策室	5	4				4		9
	水資源対策課	17	2			3	5		22
	計	118	124	0	0	3	127	2	247
出 先	1 1 県土整備事務所	315	484	13	13		510	185	1,010
	2 ダム建設事務所	12	42				42		54
	荻田港務所	10	8				8		18
	計	337	534	13	13	0	560	185	1,082
合計		455	658	13	13	3	687	187	1,329

4 県土整備部危機管理基本方針

県土整備部では、近年の豪雨や地震による大規模災害に対応した経験を踏まえ、きめ細やかな災害対応を行うため、下記のとおり県土整備部災害対策基準を定め、福岡県地域防災計画と福岡県水防計画を補完する部独自の配備を行っている。

○県土整備部災害対策基準

県土整備部の災害対応については、福岡県地域防災計画及び福岡県水防計画を基本として、以下の基準により運用することとする。

項目	定義(部の基準)	水防計画(津波・風水害)	地域防災計画
準備体制	災害発生に備える必要がある場合	水防準備本部	(災害警戒準備室)
警戒体制	災害が発生又は発生の恐れがある場合	水防本部(※1)	(災害警戒本部)
非常体制	重大な災害が発生又は発生の恐れがある場合	災害対策本部(※2)	
監視体制	水防・災対本部廃止後も安全を確保・確認する必要がある場合	(※3)	

※1 「災害警戒本部設置」=「水防本部設置」ではない。

※2 災害対策本部が設置された場合、水防本部は災害対策本部の指揮下に入る。

※3 水防本部・災害対策本部廃止後も安全を確保・確認する必要がある場合は、部独自の配備を行う。

		部独自の配備 (水防計画による配備は右欄)	水防(準備)本部	災害警戒(地方)本部	災害対策(地方)本部																											
本部長		—	知事	防災危機管理局長	知事																											
設置基準	地震	○震度4～5弱の地震 ○本部廃止後の監視体制	—	震度5弱の地震	震度5強以上の地震																											
	津波	○本部廃止後の監視体制	—	津波注意報・警報	大津波警報																											
	風水害その他	【水質汚濁】 〈警戒体制①〉 ・油等の有害・危険物質の流入又はそのおそれ等により災害発生のおそれがある場合 〈警戒体制②〉 ・上水道の取水停止等により被害発生の場合 【雪害】 〈警戒体制①〉 ・大雪のおそれ 〈警戒体制②〉 ・大雪警報、暴風雪警報	【風水害・津波(水防準備本部)】 〈水防第1配備〉 ・大雨、洪水、高潮、津波注意報 ・洪水予報(指定河川の氾濫注意情報) 〈水防第2配備〉 ・大雨、洪水、高潮、津波警報 ・洪水予報(指定河川の氾濫警戒情報) 【風水害・津波(水防本部)】 ・県による水防警報	・大雨又は洪水警報 ・暴風、高潮等の警報が発表され、人的被害・家屋被害等が発生し、又はその発生が予想されるとき ・その他前後の気象状況、災害発生状況、突発的災害の発生等により、特に必要と認めるとき	・大雨又は洪水警報が発表され、気象庁及び県の観測雨量(山間部を除く)で直近の24時間雨量が250mm超でかつ直近の1時間雨量が70mm超のとき ・大雨、洪水、暴風、高潮等により相当程度の人的・家屋被害等が発生し、又はその発生が予想される場合で災害対策上必要と認めるとき ・その他前後の気象状況、災害発生状況、突発的災害の発生等により、特に必要と認めるとき																											
対象職員	地震	○震度4～5弱の地震 (本庁)各1～2名 県土整備総務課、道路維持課、河川課、河川開発課、港湾課、砂防課、高速道路対策室、水道整備室 (出先)関係県土整備事務所 水防の体制とは別に事務所ごとに定める配備要員 ○監視体制 県土整備総務課、道路維持課、河川課、河川開発課、港湾課、砂防課 (出先)関係県土整備事務所 1班体制(うち課長以上1名)	—	・災害警戒本部要員 (班長を含まず、道路維持課、河川課、砂防課 各1名) ・関係地方本部要員 (当部要員無) ・緊急初動班 (本庁の指定された職員のみ)	・災害対策本部要員(福岡県災害対策本部規程別表第5) ・関係地方本部要員(当部要員無) ・関係出先機関各班要員(福岡県災害対策本部規程別表第5) ・緊急初動班 (本庁の指定された職員のみ) ※震度5強で第3、6弱で第4配備																											
	津波	○監視体制 上記の地震時と同様の配備	—	・災害警戒本部要員 (班長を含まず、道路維持課、河川課、砂防課 各1名) ・関係地方本部要員 (当部要員無)	・災害対策本部要員(福岡県災害対策本部規程別表第5) ・関係地方本部要員(当部要員無) ・緊急初動班 (本庁の指定された職員のみ) ※災害の規模に応じ第1～第4配備(レベルは防災危機管理局長が判断)																											
	風水害その他	【水質汚濁】 〈警戒体制①〉 ○緊急配備班 (本庁) ・河川:河川課1～2名 ・港湾海岸:港湾課1～2名 ・水道水源:水道整備室※1 (出先)関係県土整備事務所 水防1班体制 (うち課長以上1名) 〈警戒体制②〉 (本庁) ・河川:河川課4名 ・港湾海岸:港湾課4名 ・水道水源:水道整備室※1 (出先)関係県土整備事務所 水防2班体制 ※1 水道整備室長の判断により必要な人員を配備する。 【雪害】 〈警戒体制①〉 ○緊急配備班 (本庁)道路維持課2名 (出先)関係県土整備事務所 1班体制※2 〈警戒体制②〉 (本庁)道路維持課4名 (出先)関係県土整備事務所 2班体制※2 ※2 班員数は事務所の実情により運用	【水防準備本部(水防第1配備)】 水防計画に定める配置要員 (本庁) 河川課4名、道路維持課2名、港湾課2名、砂防課2名 (出先) ・各県土整備事務所・支所5名 ・ダム管理出張所全職員の1/2 ・ダム建設事務所3名 ・苅田港務所台風高潮時3名 【水防準備本部(水防第2配備)、水防本部】 水防計画に定める配置要員 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>所属</th> <th>第2配備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県土整備総務課</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>企画課</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>用地課</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>道路維持課</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>道路建設課</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>河川課</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>河川開発課</td> <td>1※1</td> </tr> <tr> <td>港湾課</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>砂防課</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>各県土整備事務所・支所</td> <td>10※2</td> </tr> <tr> <td>各ダム管理出張所</td> <td>全職員</td> </tr> <tr> <td>各ダム建設事務所</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>苅田港務所</td> <td>0(台風時5)</td> </tr> </tbody> </table> ※1 ダム建設事務所所在地の警報時2名 ※2 南筑後本所台風高潮警報時12名	所属	第2配備	県土整備総務課	2	企画課	0	用地課	0	道路維持課	8	道路建設課	1	河川課	13	河川開発課	1※1	港湾課	2	砂防課	4	各県土整備事務所・支所	10※2	各ダム管理出張所	全職員	各ダム建設事務所	3	苅田港務所	0(台風時5)	・災害警戒本部要員 (班長を含まず、道路維持課、河川課、砂防課 各1名) ・関係地方本部要員 (当部要員無)
所属	第2配備																															
県土整備総務課	2																															
企画課	0																															
用地課	0																															
道路維持課	8																															
道路建設課	1																															
河川課	13																															
河川開発課	1※1																															
港湾課	2																															
砂防課	4																															
各県土整備事務所・支所	10※2																															
各ダム管理出張所	全職員																															
各ダム建設事務所	3																															
苅田港務所	0(台風時5)																															